

2025 年 7 月 17 日 全 4 頁

# 1 カ月分超の「家庭内備蓄」取り崩しで コメの価格低下が加速する可能性

エンゲル係数の記録的な高さは必ずしも家計の貧しさを表さず

経済調査部 エコノミスト 山口 茜

## [要約]

- 食料品価格が高騰する中、消費支出に占める食費の割合を示す「エンゲル係数」は上昇している。だが、可処分所得に対する食費の割合は過去と同程度であり、必ずしも家計が貧しくなっているとはいえない。エンゲル係数が上昇しているのは、食料品価格が全体の物価を大きく上回って上昇していることや、食料品以外の消費が振るわないことによる影響が大きい。さらに、長期的なトレンドとして食生活の変化も影響している。
- 2025 年 6 月に随意契約の政府備蓄米が放出された後は、消費者の選択肢が広がり米の購入単価は下がっている。家計の米の購入数量は 2024 年後半以降、平年より高い水準での推移が続いており、2025 年 5 月時点で 1.1 カ月分の「家庭内備蓄」が積み上がった可能性がある。過去 1 年間にトレンドから上振れした購入量が今後半年間で調整されると仮定すると、家計の米の購入量は足元から 25%前後下振れすると試算される。今後は備蓄の取り崩しによって需要が減少し、供給面だけでなく需要面からも米の価格に下押し圧力がかかる可能性がある。

## 1. 記録的高水準にあるエンゲル係数の示唆と家計の消費行動の変化

エンゲル係数は記録的な高水準だが、可処分所得対比の食費は過去と同程度

トランプ米政権の高関税政策などにより日本経済の先行き不透明感が強い中、国内では消費者物価指数（CPI）が直近の 2025 年 5 月で前年比+3.5%と高水準で推移している。なかでも、食料品価格の高騰による家計への影響が懸念されている。

消費者物価指数の推移を見ると（**図表 1 左**）、確かに足元の食料品価格の上昇は顕著だ。これにより、家計の消費支出に占める食費の割合を示す「エンゲル係数」が高まっている。2024 年のエンゲル係数（二人以上世帯）は、勤労者世帯では 1981 年以来の高水準、無職世帯では 1986 年の調査開始以来最高<sup>1</sup>となり、足元でも高水準での推移が続いている（**図表 1 中央・右**、緑色の線）。

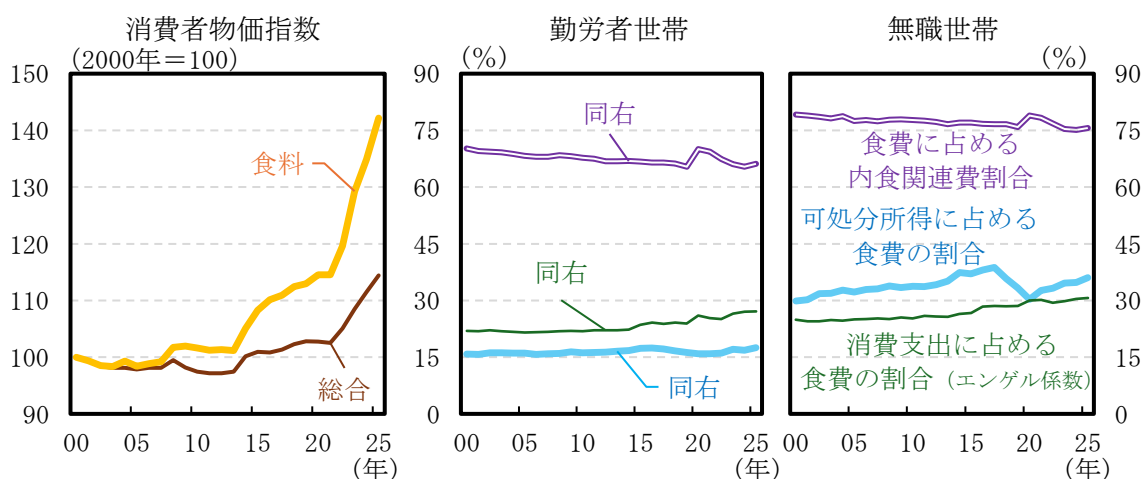
一般的に、食料への支出額は安定しているため、所得が高くなるにつれてエンゲル係数は低く

<sup>1</sup> 勤労者世帯、無職世帯ともに、1999 年以前は農林漁家世帯を除くベースとの比較。

なるとされる。そのため、豊かさを表す指標の一つとしてエンゲル係数が使われることがある。しかし、足元のエンゲル係数の高まりは必ずしも家計が貧しくなっていることを意味するものではない。

可処分所得に占める食費の割合を確認すると（図表1中央・右、水色の太線）、エンゲル係数に見られるような上昇は起きていない。勤労者世帯では、可処分所得に占める食費の割合は概ね横ばいで推移している。無職世帯に関しては、勤労者世帯と比較して可処分所得が少ないため、その変動による影響を受けやすく、可処分所得対比の食費は振れを伴いながら推移している。例えば2020年は1人あたり10万円の特別定額給付金の影響などから、可処分所得対比の食費割合は大幅に低下した。無職世帯の主な収入源である年金は基本的には物価上昇に合わせて金額が増加する（物価スライドする）ため、可処分所得対比の食費の増加は抑制されており、足元の水準も過去と比較して特に高いという状況ではない。

**図表1：消費者物価指数の推移（左）、消費支出・可処分所得に占める食費の割合と食費に占める内食の割合（中央・右）**



（注）2025年は1～5月平均、消費者物価指数（総合）は総務省による季節調整値、その他は大和総研による季節調整値。内食関連費は食料から調理食品と外食を除いたもの。

（出所）総務省より大和総研作成

### エンゲル係数上昇の要因は①食料の相対価格の上昇、②平均消費性向の低下、③食生活の変化

足元のエンゲル係数の高まりは、①食料品価格が全体の物価と比較して大きく上昇していることと、②節約志向の高まりから食費以外の消費が低迷していることによる影響が大きい。さらに、③長期的なトレンドとして食生活の変化も影響している。

②について、可処分所得のうち消費に回す割合を示す平均消費性向は幅広い世帯で低下している<sup>2</sup>。2024年の平均消費性向（二人以上世帯）を2010年代平均と比較すると、勤労者世帯では10%pt、無職世帯では18%ptの低下が見られた。これは、可処分所得が増加する中でも、家

<sup>2</sup> 勤労者世帯の年齢別平均消費性向の長期推移は、下記レポート参照。神田慶司・田村統久・山口茜・岸川和馬・秋元虹輝・菊池慈陽「[人口減少下でも成長率+1%超の継続は可能](#)」（大和総研レポート、2025年5月29日）

計が消費水準を大きく変えていないことが影響している。二人以上世帯における 2024 年のデータを 2010 年代平均と比較すると、可処分所得は勤労者世帯で 20%、無職世帯で 24%増加した一方、消費支出は勤労者世帯で 3%、無職世帯で 7%の増加にとどまる。消費全体が低迷していることがエンゲル係数の上昇へとつながっており、それこそが問題の本質である。

③について、共働き世帯の増加や世帯人員の減少、サービスの多様化などを背景に、調理食品の購入や宅配・テイクアウトの利用（「中食」）、外食の頻度が高まり、食材を購入して自宅で調理する「内食」の存在感はかつてより小さくなっている。2020 年代初めにコロナ禍で内食へのシフトが急速に進んだが、直近の内食関連費の割合は勤労者世帯、無職世帯ともにコロナ禍前の水準付近にある（図表 1 中央・右、紫色の二重線）。中食や外食の費用は内食のそれよりも高いため、これらの利用の増加は食費の押し上げ要因になる。しかし、調理や後片付けなどのサービスを利用した結果であり、それによるエンゲル係数の上昇は家計が貧しくなったことを意味しない。

足元では食料品価格高騰の影響を受け、食費に占める内食関連費の割合は小幅に上昇している。総じてみれば、食料品を中心とした物価高で家計の負担感が増していることは確かだが、可処分所得が増加する中で過度に負担が大きいというわけではなさそうだ。

## 2. 価格高騰が目立つコメを巡る家計の消費動向

米の購入量が高水準で推移した結果、「家庭内備蓄」は 2025 年 5 月で 1.1 カ月分に

様々な食料品の価格が上昇する中、とりわけ価格高騰が目立つのが米である。以下では、購入単価と数量の両面から家計の消費動向について確認する。

図表 2 左は、特定の産地・銘柄の米の販売価格を示す小売物価と、家計が実際に購入した米の平均価格を示す購入単価の推移を示している。2024 年後半から米の価格が急速に上昇する中で、当初、家計は普段より低価格帯の米を購入するなどして節約していた。例えば、いつも購入している銘柄米をブレンド米に変更するなどといった行動だ。ところが 2025 年に入ると米不足が深刻化して節約が難しくなり、小売物価と購入単価は同じように上昇した。図表 2 左の直近値は 5 月だが、6 月以降は随意契約の政府備蓄米が放出され、家計は再び節約が可能になっていることで、小売物価と購入単価は乖離するとみている。

実際、農林水産省<sup>3</sup>によると、5 月中旬（5/12～18）に 5kg あたり税込 4,285 円だったコメの販売価格は、6 月末～7 月初旬（6/30～7/6、以下 7 月初旬）には同 3,602 円まで低下した。また、随意契約による政府備蓄米取り扱い店舗における同時期の平均価格は同 3,010 円であった。家計が購入した米のうち、政府備蓄米含むブレンド米などが占める割合も上昇（5 月中旬：34%→7 月初旬：58%）していることから、家計は再び単価の面で節約していることがうかがえる。

次に数量に関して家計の購買動向を確認する。米が高騰した場合、主食をパンや麺類など他の

<sup>3</sup> データは、(株)KSP-SP が提供する POS データ（全国約 1,000 店舗のスーパーが対象）及び随意契約による政府備蓄米販売先事業者からの報告資料に基づいている。

もので代替するということも考えられるが、そのような動きはあまり見られなかった（図表 2 中央）。2024 年後半以降、米の価格が高騰する中で、家計の米の購入量は平年より高水準にある。米不足が深刻化する中で、家計はいつもより多めに購入して家庭内で備蓄しているとみられる。その後も大きな反動は見られず、米の購入量は直近のデータでも高水準にある。

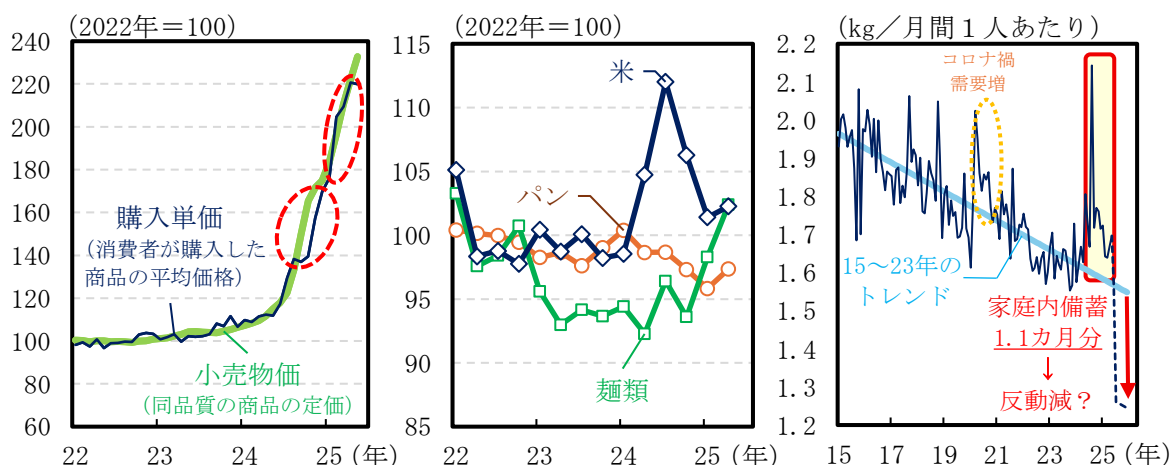
家計の米の購入量に関して過去からの推移を確認すると、緩やかな減少トレンドが見られる（図表 2 右）。そして、コロナ禍に需要が高まった特殊な場合を除き、上振れした後は反動減が発生していた。しかし、足元では上振れが長期にわたって続くという極めて珍しい状況が発生している。家計調査では家計の米の購入量は分かるものの、実際にどの程度消費されたかは分からない。そこで、仮に米の消費量のトレンドは過去から変わっておらず、足元で購入量だけ増えているとすると、米の「家庭内備蓄」は 2025 年 5 月時点で 1.1 カ月分と試算される。

### 家庭内備蓄の取り崩しが進めば米価の低下が加速する可能性

家庭内備蓄の背景には、米の価格に対する先高観の強まりがあるとみられる。価格の上昇が見込まれる局面では、値上げ前に米を買いだめすることが合理的だからだ。しかし、前述のように米価はすでにピークアウトしており、今後は先安観が強まるとみられる。そうなれば、家計はより安い米を求めて家庭内備蓄を取り崩し、購入のタイミングを先延ばししようとするだろう。

家庭内備蓄の取り崩しが行われる間は、小売店での米需要が大幅に減少するとみられる。足元 1 年間（2024 年 6 月～25 年 5 月）にトレンドから上振れした購入量が今後半年間で調整されると仮定すると、家計の米の購入量は足元から 25% 前後下振れすると試算される。今後は供給面だけでなく、需要面からも米の価格に下押し圧力がかかる可能性には留意が必要だ。

図表 2：米の小売物価と購入単価（左）、米・パン・麺類の購入数量（中央）、米の購入数量と先行き（右）



(注 1) 大和総研による季節調整値。購入単価、購入数量のデータは二人以上世帯。購入数量は世帯人員の変動を調整している。中央図の 2025 年 4-6 月期は 4、5 月平均。

(注 2) 右図の家庭内備蓄の算出に際しては、2015～23 年のトレンド線における足元 1 年間（2024 年 6 月～25 年 5 月）の平均値を 1 カ月分の基準とし、同期間に上振れした分を家庭内備蓄とみなした。先行きの破線部分は、足元 1 年間にトレンドから上振れした購入数量が今後半年間で調整されると想定した場合の見通し。

(出所) 総務省より大和総研作成